



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品

コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131

半期報告書提出予定日 2024年10月28日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月16日～2024年9月15日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	147,376	1.0	4,107	△6.5	4,543	△7.6	2,715	△10.9
2024年3月期中間期	145,934	2.4	4,392	9.0	4,917	7.6	3,047	8.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,717百万円（△11.2%） 2024年3月期中間期 3,060百万円（8.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	121.60	121.47
2024年3月期中間期	136.46	136.31

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	200,863	112,225	55.8	5,022.50
2024年3月期	196,119	111,295	56.7	4,980.82

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 112,173百万円 2024年3月期 111,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月16日～2025年3月15日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	289,000	1.1	7,800	2.6	8,700	1.0	5,400	14.6	241.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	24,583,420株	2024年3月期	24,583,420株
2025年3月期中間期	2,249,173株	2024年3月期	2,249,173株
2025年3月期中間期	22,334,247株	2024年3月期中間期	22,334,291株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年3月16日~2024年9月15日)におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等もあり、緩やかに回復傾向となりました。一方、資源価格の高騰や為替変動の影響等は続いており、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、国内外の人流増等もあり、緩やかに回復傾向とはなったものの、物価上昇による生活費の負担は増しており、実質賃金は下げ止まりつつあるものの、節約志向は一段と高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、人流増加の影響等から美容関連商材等の回復は見られたものの、前年にあったマスクや風邪薬といった感染症対策商品の需要減等があった他、競合各社の出店攻勢や各種商品の値上げに伴う他業態との戦いは続いており、厳しい環境は続いております。

このような中、当社グループにおきましては、専門性強化策として調剤併設型店舗の新規出店を進めるとともに、値上げが相次ぐ中、相対的優位性を保つべく物流を活かした一括仕入れ等を行い、まとめ買いの促進や価格の見直しに注力した他、カウンセリング販売等に注力し固定客化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、茨城県に4店舗、青森県に1店舗、福島県に1店舗、計6店舗を出店し、調剤薬局を茨城県に3件、福島県に1件、計4件併設いたしました。なお、岩手県、東京都の各1店舗、計2店舗を退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計379店舗(内、調剤併設155店舗)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,473億76百万円(前年同期比1.0%増)となった一方、利益につきましては、売上総利益は増加したものの、人件費や水道光熱費等の上昇により、営業利益は41億7百万円(同6.5%減)、経常利益は45億43百万円(同7.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は27億15百万円(同10.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は2,008億63百万円(前期末比47億43百万円増)となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は886億37百万円(同38億12百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は1,122億25百万円(同9億30百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.8%(同0.9ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2024年4月26日に公表いたしました通期連結業績予想を修正し、売上高2,890億円、営業利益78億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億円と予想しております。詳細につきましては、本日(2024年10月25日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当中間連結会計期間 (2024年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,623	37,182
売掛金	10,456	14,841
商品	34,699	34,401
貯蔵品	30	34
その他	5,209	4,596
流動資産合計	86,018	91,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,152	39,935
土地	49,170	49,170
その他(純額)	3,212	3,373
有形固定資産合計	92,535	92,480
無形固定資産		
その他	5,387	5,249
無形固定資産合計	5,387	5,249
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,474	7,385
その他	4,702	4,691
投資その他の資産合計	12,177	12,077
固定資産合計	110,100	109,807
資産合計	196,119	200,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,011	45,948
1年内返済予定の長期借入金	6,706	5,814
未払法人税等	1,400	1,706
賞与引当金	1,351	1,212
契約負債	2,096	2,203
店舗閉鎖損失引当金	15	73
資産除去債務	480	669
その他	7,613	8,568
流動負債合計	61,675	66,196
固定負債		
長期借入金	10,023	9,055
退職給付に係る負債	8,959	9,146
資産除去債務	3,243	3,329
その他	922	909
固定負債合計	23,148	22,440
負債合計	84,824	88,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当中間連結会計期間 (2024年9月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,902	14,902
利益剰余金	87,666	88,596
自己株式	△4,363	△4,363
株主資本合計	111,208	112,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	35
その他の包括利益累計額合計	34	35
新株予約権	52	52
純資産合計	111,295	112,225
負債純資産合計	196,119	200,863

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
売上高	145,934	147,376
売上原価	112,751	113,585
売上総利益	33,182	33,791
販売費及び一般管理費	28,790	29,683
営業利益	4,392	4,107
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	1	1
受取手数料	409	395
太陽光売電収入	107	104
その他	189	141
営業外収益合計	718	652
営業外費用		
支払利息	18	15
支払手数料	69	64
減価償却費	28	27
その他	77	108
営業外費用合計	193	216
経常利益	4,917	4,543
特別利益		
新株予約権戻入益	45	—
その他	25	5
特別利益合計	71	5
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	9	28
減損損失	140	70
災害による損失	41	—
店舗閉鎖損失	233	256
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	57
その他	—	1
特別損失合計	437	414
税金等調整前中間純利益	4,550	4,134
法人税等	1,502	1,418
中間純利益	3,047	2,715
親会社株主に帰属する中間純利益	3,047	2,715

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
中間純利益	3,047	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	1
その他の包括利益合計	13	1
中間包括利益	3,060	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,060	2,717

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,550	4,134
減価償却費	2,047	2,169
減損損失	140	70
店舗閉鎖損失	233	256
固定資産除却損	9	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	171	187
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	57
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	18	15
固定資産売却損益(△は益)	12	—
契約負債の増減額(△は減少)	94	107
売上債権の増減額(△は増加)	△118	△4,385
棚卸資産の増減額(△は増加)	△292	293
仕入債務の増減額(△は減少)	4,307	3,937
その他	1,665	1,829
小計	12,824	8,549
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△1,144	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,662	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,130	△1,987
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△168	△49
長期前払費用の取得による支出	△13	△22
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△86
敷金及び保証金の回収による収入	150	19
その他	△0	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,311	△2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300	1,800
長期借入金の返済による支出	△4,358	△3,659
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,115	△1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,174	△3,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,176	1,558
現金及び現金同等物の期首残高	38,450	35,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,626	37,182

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

当社は棚卸資産のうち、物流センターの在庫に係る評価方法について売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)へ変更しております。

この変更は、物流センターの移管に伴うシステムの改修により、在庫に関する適正な評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。